

富山高専 第3期中期計画 / 平成26年度年度計画 / 年度計画実施状況

※達成状況の評価は4段階評価で記載
 ◎：計画を着実に実施し、想定以上の成果が得られた
 ○：計画を概ね実施した
 △：計画をやや達成できなかった
 ×：計画を全く実施できなかった

第3期中期計画 (富山高等専門学校)	平成26年度年度計画 (富山高等専門学校)	計画の実施状況	計画の達成 状況の評価
I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置 1 教育に関する事項 (1) 入学者の確保 ① ・志願者対策室、広報戦略室において、本校を広く理解してもらうために、中学校との信頼関係を構築し、連携を深める。 ・マスコミやホームページを通じ、広く社会に向けて富山高等専門学校の教育研究活動についてPRを行う。 ・英語版ホームページを開設して、全世界に向けて情報発信を行う。	(1) 入学者の確保 ①富山高専の優れた点をPRするために、非常勤教職員を雇用し、県内の中学校を定期的に訪問させる。また、中学校サイドからの情報を分析し、優秀な学生に本校へ入学してもらうための方策を立てる。(新規) ②中学校校長、進路指導教員を高専に招き、本校における教育・研究の実状を見ていただき、その良さをPRする。同時に、中学校側の本校への要望を聞く機会を設ける。(新規) ③在校生の保護者に対して、学校行事の報告、保護者からの要望を聞き、それを教育の改善に繋げる。以上の対策・努力を通じて、父兄の本高専への信頼と評価を高める。(新規) ④志願者対策室と広報戦略室が共同で、県内中学校を2回以上訪問する。また、PRのための資料等を作成・配布する。(継続) ⑤公式Webサイトの充実を図り、中学生にとって有益となる情報を積極的に掲載する。(継続) ⑥公式Webサイトの充実を図るため、アクセス状況等を調査し、効果的な情報発信を行う。(新規) ⑦中部日本海共同PRサイトへの参加・協力を行う等、他高専と協力して高専制度を広報活動する。(継続) ⑧ニュースリリースなどによりマスコミを通じて本校の活動を積極的にPRする。(継続) ⑨英語版ホームページの開設に向けて検討を行う。(新規)	今年度新規に、富山高専の優れた点をPRするために、非常勤教職員を雇用し、県内の中学校(全81校)を定期的に訪問した。中学校サイドからの情報や本校への要望等を収集・分析し、優秀な学生に本校へ入学してもらうための今後の方策等に役立っている。 11/17に富山市内の中学校長を本校へ招き、施設見学、専攻科生による発表、本校教員との意見交換会を行い、高専の志願者対策、推薦入試、高専生の進路等について意見交換を行った。意見を参考にして、現在、推薦入試方法の変更を検討している。 授業参観とともに保護者懇談会を行い、校長、主事、学科長、クラス担任等教員が本校の教育について説明を行うとともに、保護者からの要望や意見を聞いた。これらの要望や意見を学校運営へ反映することとしている。平成27年度は、基礎学力が不足している学生に対して、数学、物理等の補講授業を実施予定である。 志願者対策として、富山県内の中学校訪問(81校)を年2回企画(1回目:6月中旬～7月 2回目:10月末～12月初旬)。また、県外中学校についても、石川県及び岐阜県北部の中学校(計 約100校)を対象として同様の取り組みを行っている。なお、訪問にあたっては、両キャンパスの教員がペアとなり協力の上、本校をPRすると共に入試方法・学科の特徴・卒業後の進路などについて詳細な説明を行った。 各中学校には、本校志願者対策室と広報戦略室が共同で作成した独自のPR用資料(カレッジガイド)、リーフレット(「富山高専で君の未来を拓こう」、「ユメ手帳@富山高専」等)を配布し、中学生及び進路指導教諭等に高専の魅力や特徴を、よりわかり易く、具体的に紹介、又入試についての概要等の説明を行った。 オープンキャンパス、公開講座、進学個別相談会等の開催情報のほか、入試に関する情報や学生生活に関する情報等、中学生にとって有益な情報の発信に努めた。 広報戦略室において、アクセス状況を調査・解析し、アクセス数を伸ばす方策について検討した。また、トビックス等を通して、継続的に新たな情報発信を行うため、情報収集の方策について学内に周知することとした。 中部日本海5高専共同PRサイトを本校ホームページにリンクを貼りPRIに努めており、他高専との連携を継続している。 国際交流、公開講座、出前授業、高専祭その他の企画、学生並びに教職員の活動状況等を、テレビ、新聞、文教連報等に積極的にプレスリリースし、本校のPRIに努めた。 (本年度は1回、地元のケーブルTVへ協力し、本校やクラブ活動等の紹介を放映した。また、学校(教職員・学生を含む)の紹介関係:20件、教育関係:39件、研究関係20件、課外活動関係126件等、約220件が新聞、テレビ等に掲載された。)	○
			○
			○
			○
			○
			○
			○
			○
			○
			○
② ・入学説明会、体験入学、オープンキャンパス、公開講座、出前授業等、両キャンパスで行った取り組みを整理して、その成果を調査し、必要な改善を図る。 ・学校独自で行った事業についてホームページなどで意見収集を行う。 ・高等専門学校を卒業し産業界で活躍する女性の情報を収集し、女子中学生向けのパンフレットを作成する。	①在校生の父兄、地域住民、中学生を様々な機会を設けて高専に招き、在校生、卒業生の活躍状況をPRする。(新規) ②入学説明会、学校見学会、公開講座、出前授業等の事業を積極的に展開し、効果的なPRのあり方や成果について検討する。(継続) ③女子学生の活動の様子や女子卒業生の活躍をホームページを通じて紹介し、女子中学生を対象とした広報活動を行う。(継続)	学校祭(北斗祭)において、進路相談コーナーを設けて、訪れた中学生への進路相談を行った。一般地域住民へ本校の案内や進路相談を行った。その他、学校祭に訪れた地域住民を対象に、本校紹介コーナーを設けて、広く本校のPRを行った。 学校説明会(7月中旬～下旬、3会場:参加者285人)、夏季オープンキャンパス(8月上旬:参加者797人)、秋季オープンキャンパス(11月:参加者261人)、公開講座(参加者444人)及び学生募集説明会(10月:参加校81校)、進学個別相談会(12月6日、13日)を積極的に実施し、オープンキャンパスは、夏季、秋季とも昨年とほぼ同程度の参加者があった。そのほか高専祭においても学科展示等により各学科の紹介を行った。これらの実績を踏まえて効果的なPRのあり方や成果を検討することとしている。 平成25年度から、女子中学生の志願者確保に向けた取り組みとして、高専を紹介する冊子「高専女子百科Jr.(富山高専版)」を作成し、県内中学校へ配布した。内容の充実や効果的な使用方法を検討して今年度も作成した。 また、ホームページにおいて、中学生向けの広報物と同様に掲載し、広報に努めている。	○
			○
			○
③ ・カレッジガイドをはじめとするパンフレットの配布箇所や利活用内容について学内で調査を行い、有効に活用する方法について検討を行う。 ・広報戦略室および志願者対策室が中心となって、志願者対策上有効な広報資料を整理して、必要な資料を作成する。	①学校を紹介するカレッジガイド(志願者用)や学校要覧の更新を行うと同時に、効果的に配布して利活用する。(継続) ②志願者対策室と広報戦略室が共同で、志願者対策上必要な資料を計画的に企画・作成し、より効果的な志願者対策に努める。(継続) ③昨年度制作した志願者対策用の動画コンテンツの効果的な活用を図る。(新規)	志願者対策室と広報戦略室が共同で作成したPR用資料(平成26年度学校要覧、カレッジガイド、「富山高専で未来を拓こう」のリーフレット、ユメ手帳@富山高専、商船学科ポスターなど)を活用し、両キャンパスの教員が、中学校の進路指導教諭等を訪問し、本校の特徴や高専の魅力などについて説明を行った。 志願者対策室と広報戦略室が共同で、志願者対策上必要な資料を計画的に企画・作成し、より効果的な志願者対策に努めた。 学校紹介動画コンテンツのアクセス分析等を行い、効果的な活用について検討した。また、教員が中学校訪問の際、ホームページに掲載した新しい動画を見ていただけるようPRし、また夏季及び秋季オープンキャンパスや進学個別相談会で上映した。	○
			○
			○

第3期中期計画 (富山高等専門学校)	平成26年度年度計画 (富山高等専門学校)	計画の実施状況	計画の達成 状況の評価
	④これまでの広報の手段を検証し、新たな広報戦略を企画する(新規)	校長裁量経費において、可動式のインタビューパネルを制作し、場所を限定せずに取材や表彰等を行うことが可能となった。また、公用車やエネルギー実験車の側面に富山高専を宣伝するマグネットパネルを装着し、本校の認知度向上に努めた。	○
④ ・中学校や地域社会の意見を幅広く収集して、十分な資質を持った入学者を確保できるようにする。	①中学校校長、進路指導教員を高専に招き、本校における教育・研究の状況をPRするとともに、中学校サイドからの本校への要望を聞く機会を設ける。 (新規・再掲) ②機構本部と連携し、他高専と共同した遠隔地学力試験会場(最寄地受験)の実現について検討する。 (継続) ③中部日本海共同PRサイトへの参加・協力を行う等、他高専と協力して高専制度を広報活動する。 (継続・再掲) ④統一入試について前年度実施の反省を踏まえ、さらに改善に努める。(継続)	11/17に富山市内の中学校校長を本校へ招き、施設見学、専攻科生による発表、本校教員との意見交換会を行い、高専の志願者対策、推薦入試、高専生の進路等について意見交換を行った。(再掲) 東海・北陸地区校長会議において、地区の校長と協議を行った。 中部日本海5高専共同PRサイトを本校ホームページにリンクを貼りPRIに努めており、他高専との連携を継続している。 ・前年度入試の反省を踏まえ、確認方法を抽出検査から全点検査に変更した。 ・入学願書の様式について、県内公立高校入試のものと共通化に努めている。	○ ○ ○ ○
⑤ ・3倍以上の実質競争倍率(受験者数÷合格者数)を確保する。 ・学生に興味・関心を持たせる授業のあり方や、学力水準の維持のための取り組みを調査する。 ・各学科における教育活動の事例をホームページやパンフレットを使って広く公開をして、中学校や地域へアピールをする。 ・入学志願者を維持するための方法を検討し、志願者対策室が中心となって改善を行う。 ・専攻科を積極的にアピールして、幅広い進路選択の可能性を中学校や地域社会に周知する。 ・高等専門学校を卒業し産業界で活躍する女性の情報を収集し、女子中学生向けのパンフレットを作成する。	①高専女子フォーラムin東海北陸を同地区の高専との連携により開催し、女子学生の高専への進学、また卒業生の就職先の開拓を図る。(新規) ②志願者数の確保に引き続き努める。(継続) ③数学や物理の高専統一試験の結果を分析して、補講など学力水準の維持等の対策を講じる。(継続) ④志願者対策用動画コンテンツに学校活動を盛り込み、広報用DVDやホームページを積極的に活用して、中学校や地域へアピールする。(継続) ⑤併願制の入試で入学する学生や中学校に対し意識調査を行い、対応を検討する。(継続) ⑥両キャンパス統一した入試制度の効率的な運用を検討し、受験者数の確保に努める。(継続) ⑦専攻科の認知度向上を図るパンフレットの配布やWebサイトの更新を行い、地域社会にアピールする。(継続)	・8月に高専女子フォーラムを開催し、女子中学生や保護者に高専の魅力をアピールした。さらに地域企業に対しても、学生の研究内容や学生生活を紹介した。 ・女子中学生向けの志願者確保に向けた取り組みとして、女子高専生の協力のもと作成した高専紹介冊子「高専女子百科 Jr.(富山高専版)」を、県内中学校訪問の際に配布し、本校の女子学生や教職員の状況等を積極的にPRした。 引き続き、本校主催のオープンキャンパスや学校説明会等で本校のPRIに努めると共に、学習塾等の行う進学説明会へ積極的に出席し、本校の紹介・入試制度等の説明を行った。 教育支援に関わる非常勤教職員を雇用し、物理の補講を行い、学力向上に取り組んでいる。今後も教育支援職員を増やし、対策を強化していくことを検討している。 教員が中学校訪問の際、ホームページに掲載した新しい動画を見ていただけるようPRLし、秋季オープンキャンパスや進学個別相談会で上映した。 志願者対策室において、中学校訪問の際に学生、及び学校側の意識を調べるために、調査内容・項目を検討している。 両キャンパスの教員で構成する入試委員会を開催し、統一した入試を行っている。 ・ホームページに専攻科を紹介するパンフレットを公開し、地域社会に対してのアピールを行っている。 ・技術振興会の会員企業が集まる会議や地域企業等が集まる産学官交流会において専攻科生による研究発表を行い、専攻科のアピールを行った。	◎ ○ ○ ○ ○ ○ ○
(2)教育課程の編成等	(2)教育課程の編成等		
① ・高度化高専としての教育課程の改善に向けた検討を行う。 ・学科構成や新分野の学科の在り方、専攻科の整備・充実等の新たな進むべき道についても適切な検討を進める。	①新教育課程の点検を行い、必要な見直しを図る。(新規) ②専攻科の新設6学科に対応するカリキュラムを整備し、学位授与機構へ申請する。(平成26年度は海事システム工学専攻が対象)(新規) ③学位授与機構へ特例適用専攻科となるよう申請を行う。(新規) ④社会の変化に対応した学科、並びに専攻科のあり方を検討する。(継続)	完成年度をむかえたことにより、カリキュラムの点検を行った結果、教育課程表を見直し、改善を図った(平成27年度入学生より適用)。 海事システム工学専攻が「教育の実施状況等の審査」の申請を行った。審査の結果、「適」と認められた。 本校専攻科のうちエコデザイン工学専攻、制御情報システム工学専攻、海事システム工学専攻の3専攻について特例適用専攻科の認定を受けた。 国際ビジネス学専攻は、申請条件を満たすこととなる来年度に申請を行う。	○ ○ ◎
② ・教育課程における基幹的な科目である「数学」、「物理」、「英語」について、学習到達度試験やTOEIC等の検定試験などを活用した教育課程の改善に努める。	①「数学」と「物理」の学習到達度試験を実施し、その結果を分析し強み、弱みを把握することにより、必要な改善を行う。(継続) ②TOEIC等の検定試験の受験を積極的に推奨し、本科4年生及び専攻科生を対象としたTOEIC対策講座を昨年度に引き続き企画する。(継続) ③自己点検評価委員会等において学習到達度試験や英語検定試験などによる客観的なデータに基づいた点検評価の実施方法について継続的に検討する。(継続) ④専攻科において、英語による授業を行うための準備を開始する。(新規)	平成27年1月に実施した学習到達度試験について、その結果を分析し、教務委員会等関係委員会で共通理解を得るとともに、今後の教育内容の改善に反映させる予定である。 昨年度に引き続き、後援会と連携を図り、本科4年生並びに専攻科1年生を対象に、TOEIC受験の促進を図った。 昨年度に引き続き、キャリア教育の一環として、本科4年生及び専攻科生を対象としたTOEIC対策講座を実施した。 専攻科受験希望者のTOEICの受験とスコア向上を目指して、専攻科学力選抜試験の英語評価をTOEICスコア換算に変更することを検討し、平成29年度入試から実施することとした。 平成27年1月に実施する学習到達度試験について、その結果を分析し、教務委員会等関係委員会で共通理解を得るとともに、今後の教育内容の改善に反映させる予定である。(再掲)	○ ○ ○ ○
③ ・学生による授業評価アンケート、教員相互によるピアレビューなどを実施し、授業改善を図る。 ・卒業生等への学校評価アンケート等を実施し、教育改善への積極的な活用を図る。	①学生授業評価アンケートを実施し、FD委員会や教務委員会で資料の活用方法について検討する。(継続) ②教員相互のピアレビューを実施し、結果に基づき、今後の教育改善を図る。また、教員による、キャンパスを超えた授業見学を積極的に推進する。(継続)	前後期末の2回、学生による授業評価アンケートを実施している。アンケートの全体的な集計結果に基づき、FD委員会や教務委員会が授業改善に向けた意見交換を行い、各個別データについては所属学科長を通じ教員へフィードバックし、学科内で改善点について話し合いを行った。 教員相互のピアレビューを実施(前後学期2回)して、授業実施者の自己評価・改善を基にして議論した。また、教員にはキャンパスを超えて授業見学するように奨励した。 また、参観結果については、授業担当教員へフィードバックし、改善点等について学科長に提出し、教育改善を図った。	○ ○

第3期中期計画 (富山高等専門学校)	平成26年度年度計画 (富山高等専門学校)	計画の実施状況	計画の達成 状況の評価
	③学生ニーズ等を調査し、教育改善・将来構想の検討を行う。(継続)	学級担任を通じて学生のニーズ把握に努めている。 本郷キャンパスで、本科4・5年生および専攻科学生と校長をはじめとする教員との懇談会を開催した。(1/13)	○
④ ・スポーツなどの全国的な競技会や、ロボコン等の全国的なコンテストへの積極的な参加を勧奨するとともに支援する。	①以下の全国的なコンテストへの参加を推奨し、支援し、学生の自立、創造性の発揮を全校的な規模にすることを図る。また、その他の全国的なコンテストへも積極的に参加を推奨する。(継続) A「全国高等専門学校体育大会」 B「全国高等専門学校ロボットコンテスト」 C「全国高等専門学校英語プレゼンテーションコンテスト」 D「全国高等専門学校プログラミングコンテスト」	クラブ顧問等による熱心な指導により、地区大会等において優秀な成績を収め、多数の学生が全国大会への進出を果たした。 射水キャンパスでは、ロボットコンテスト出場チームには特命フェローを配置し、学生からの相談に対応できる指導体制を整備した。 また、運動部学生に対し、熱中症対策講座を開講し、安全なクラブ活動を支援した。 ・A:陸上・柔道・剣道・水泳・テニス・バドミントン競技において全国大会に出場し、団体の部では、バドミントン女子1位、陸上男子1位、個人の部では、陸上男子走り幅跳1位、やり投げ1位400mリレー、女子100m1位、砲丸投げ1位等好成績を収めた。 ・B:本郷キャンパス1チーム、東海北陸地区大会ベスト4 ・C:東海北陸地区英語スピーチコンテストで2位となり、第8回全国高等専門学校英語プレゼンテーションコンテスト(スピーチ部門)に出場を決めた。また、プレゼンテーション部門へは、トヘ両キャンパスから参加申し込みを行った。 ・D:課題、自由、競技部門のうち課題・競技部門の2部門において敢闘賞を受賞した。 ・その他:文部科学大臣杯全国高校囲碁選手権全国大会出場、全国高等専門学校将棋大会団体準優勝など活躍した。	◎
⑤ ・ボランティア活動、社会奉仕活動、自然体験活動など学内外の体験活動への積極的な参加を勧奨するとともに支援する。	①学生に対し、合宿研修、特別教育活動、同好会活動などの学内外の体験活動(ボランティア、社会奉仕、自然体験)への積極的な参加を推奨する。また、学生会等の活動を支援し、学生の自主、自律の涵養を図る。(継続)	1年生合宿研修を5月12日～13日(1泊2日)を「国立能登青少年交流の家」で実施した。工学系学科、文化系学科、商船系学科と異なる分野の学生がキャンパス・学科の壁を越えて、レクリエーション行事等の計画作りを通じて、学生同士の交流が図れ、キャンパス相互の絆を強くし友情を深めることができた。また、クラス単位での活動を通して、クラスの結束を深め、教員との信頼関係を築き、これからの高専生活を充実したものにしていく基盤作りとなった。 ・学生会メンバーを中心に、富山県赤十字血液センターの献血キャンペーン及び献血推進リーダー研修会に延べ25名が参加し、同世代の若者に献血の理解と協力を呼びかけるボランティア活動を実施した。 ・射水キャンパスでは学年行事として海浜清掃を6月(3年生)と10月(2年生)に実施している。 ・6月に本郷キャンパス寮生により町内の清掃活動を実施した。	○
(3)優れた教員の確保 ① ・公募制などにより、博士の学位を有する者や民間企業で実績をあげた者など優れた教育力を有する人材を教員として採用する。 ・多様な背景を持つ教員組織とするため、教授及び准教授については、他機関や海外での勤務経験者比率を90%以上になるようにする。 ・両キャンパスのスケールメリットを生かした人事を行う。 ・教員の人事交流を積極的に進め、他機関での経験を有する教員の増加に努める。	(3)優れた教員の確保 ①採用教員を育てるための学内インターンシップ制を実施する。必要に応じて、研究指導のために、優れた人格と研究業績を有する教員などを採用する。(新規) ②優秀な学生を修士取得段階で本校に採用し、社会人入学制度を利用して博士の学位を取得させ、優秀な人材の確保に努める。(新規) ③公募制などにより、博士の学位を有する者、並びに他の研究機関、民間企業で実績をあげた者など、優れた教育・研究力を有する人材を教員として採用する。(継続) ④多様な背景を持つ教員組織とするため、教授及び准教授については、他機関や海外での勤務経験者比率を90%になるよう推進する。(継続) ⑤教員の海外研修、近隣大学との教育・研究交流を積極的に進め、他機関での経験を有する教員の増加に努める。(継続)	・研究指導に優れた教員を新任教員のメンターに配置した。 ・新任教員の居室を1部屋に集め、担当主事が頻繁に訪れる体制をとり、新任教員が校務を相談しやすい環境をつくった。 県内大学へ赴き、修士取得以上という本校の応募条件を説明して教員公募を案内し、大学院生からの公募を呼び掛けた。 公募制を原則として、博士の学位を有する者や他の教育研究機関等で実績をあげた者など優れた教育・研究力を有する人材を教員として採用した。(H26年度:博士の学位取得者8人、H27年度科研究員採択者5人) 教員採用に当たり、公募を原則に、多様な背景を持つ教員組織とすることを念頭において選考を進めた。また、教授及び准教授については、他機関や海外での勤務経験者比率を90%になるよう推進するために、国内外の教育研究機関等に派遣した。(教員グローバル人材育成能力強化プログラムFD教員派遣1名(豊橋技術科学大学、ニューヨーク市立大学クイーンズ校(米国))) ・本校主催による国際会議(タイKMITL、中国東北大学)を2度開催して教員の研究発表の経験を積ませ、海外教員との共同研究を進めることとしている。 ・ハンガリー科学アカデミー(MFA)、バズマニーバーテルカソリック大学と本校との間で、学生、教員交流のための協定を締結した。 ・多様な背景を持つ教員組織とすることを目的に、教授及び准教授については、他機関や海外での勤務経験者比率を90%になるよう推進するために、国内外の教育研究機関等に派遣した。(教員グローバル人材育成能力強化プログラムFD教員派遣1名(豊橋技術科学大学、ニューヨーク市立大学クイーンズ校(米国)))(再掲)	◎ ◎
② ・高専・両技科大間教員交流制度を利用して、教員の交流を推進する。 ・高専・両技科大で、学生の継続した研究指導を行うための協議を行う。 ・技科大との継続した教育環境を実現するために、本科や専攻科のカリキュラムの改善を図る。 ・大学、企業などとの任期を付した人事交流を図る。	①近隣大学との教育・研究交流、並びに人事交流を積極的に進め、多様な経験と優れた教育・研究業績を有する教員を育てる。(新規) ②技術科学大学連携室を中心として、教育研究面で長岡、豊橋技科大学との連携を図る。(継続) ③長岡技術科学大学と連携して行うアドバンスコース事業を推進して、教育改善を図る。(継続) ④高専と両技科大間との教員交流制度を利用して、引き続き、教員の交流を推進する。(継続) ⑤三機関連携プロジェクトを利用して、教員の教育研究交流を推進する。(新規)	富山県内の高等教育機関で構成されるコンソーシアムへの本校の参加を通じて、授業の提供、授業の単位の互換を進めた。また教員の研究力向上のために、近隣大学の教員との共同研究並びに交流を推奨している。本校教員の中で2名の博士号未取得者に対し富山大学博士課程への入学を推奨し、博士号取得と他大学における研究実施の経験を推進している。校長、副校長が長岡技科大学長との懇談会に出席するとともに、教員が長岡技科大による分野ごとに開催される高専・技科大交流研究集会に参加して、教育と研究の連携拡大について協議した。 連携協議会を通じて、長岡、豊橋技術科学大学と教育カリキュラム及び研究の連携について協議した 長岡技科大アドバンスコース・協働科目Ⅰ「英語プレゼン」を開講し、両キャンパスの教員、長岡技科大の教員らと協力して行った。先導科目「先端技術講座／先端技術演習」発表会の審査の協力を行った。長岡技科大 学部3・4年生対象、協働科目Ⅱ「地域産業と国際化」の講義を行った。 教員交流制度を利用して福井高専との人事交流を実施した。(1人受入 交流期間:平成26年度) ・三機関連携プロジェクトによる教育研究助成により、長岡技科大教員及び他高専教員との教育研究交流を行った。 ・教員グローバル人材育成能力強化プログラムFD教員派遣1名を行った。 ・本校において三機関連携プロジェクトの意見交換会を開催して、教員の教育研究交流に関する協議を行った。	○ ○ ○
③ ・専門科目担当の教員については、博士の学位や職業上の高度の資格を持つ者の比率を90%以上とする。 ・一般科目担当の教員については、修士以上の学位や高度な実務能力を持つ者の比率を90%以上とする。 ・幅広い教育分野を実施できるよう、近隣大学博士課程への社会人入学制度、並びに内地研修を活用して、各教員に必要な資格の習得を促進する。	①近隣大学において優秀な学生を修士取得段階で本校に採用し、社会人入学制度を利用して博士の学位を取得させ、優秀な人材の確保に努める。(新規) ②博士課程への社会人入学制度、並びに内地研修を利用して、学位など高度な資格取得を引き続き勧奨する。(継続)	県内大学へ赴き、修士取得以上という本校の応募条件を説明して教員公募を案内し、大学院生からの公募を呼び掛けた。 本校教員の中で2名の博士号未取得者に対し富山大学博士課程への社会人入学を推奨し、博士号取得と他大学における研究実施の経験を推進している。教員の働きやすい職場環境整備及び教員の教育研究能力の向上を図るため、本校独自の教員短期研修制度を実施している。	○ ○

第3期中期計画 (富山高等専門学校)	平成26年度年度計画 (富山高等専門学校)	計画の実施状況	計画の達成 状況の評価
	③教員の採用にあたっては、引き続き公募を原則として、応募資格を原則博士の学位取得者とするなど優秀な教員の確保に努める。(継続)	教員の採用にあたっては、引き続き公募を原則として、応募資格を原則博士の学位取得者とするなど優秀な教員の確保に努めた。 ・専門科目等担当教員の博士(技術士及び一級海技士を含む)の学位を有する割合 85%(94名/111名) (H26年度採用実績 博士の学位取得者:7人) ・専門科目等以外の担当教員の修士以上の学位を有する割合 91%(20名/22名) (H26年度採用実績 博士の学位取得者:1人、修士の学位取得者:1人)	○
④ ・女性教員の増加を進めるための環境整備を進める。 ・専門学科での女性教員確保に努める。 ・女性教員に高専を理解してもらうための資料作りを行う。	①優秀な女子学生を修士取得段階で本校に採用し、社会人入学制度を利用して博士の学位を取得させ、女性教員の確保に努める。(新規)	・女性限定の教員公募を実施し、1人採用した。 ・県内大学へ赴き、修士取得以上という本校の応募条件を説明して教員公募を案内し、大学院生からの公募を呼び掛けた。	◎
	②女性教員に高専を理解してもらうためのホームページを作り、外部にアピールする。(新規)	女性スマイル・アップ推進委員会で、女性教員の比率向上に向けてホームページを作っている。また、高専教員の魅力をアピールする冊子作りを行っている。	○
	③専門学科での女性教員確保に努める。(継続)	・国立高専教員募集合同説明会に女性教員を派遣し、本校の個別相談ブースを設置して教員希望者に高専教員としての職務内容の説明や勤務に関する相談に応じた。 ・専門学科で1名、専攻科で1名の女性教員を採用した。	◎
	④女性スマイル・アップ推進委員会を中心に、女性教員の増加を進めるための環境整備を行う。(継続)	女性スマイル・アップ推進委員会を中心に、女性教員の増加を進めるための環境整備のための提言を行ったり、女性ミーティングを開催して、必要な環境について議論している。	○
	⑤女子大学院生に高専を体験してもらう事業を通して、高専の教育研究環境の広報を行う。(継続)	女子大学院生に高専を体験してもらう事業を公募し、高専の教育研究環境の広報を行っている。近隣大学との連携のもと、女子大学院生に対し、本校におけるインターンシップの体験を呼びかけ、1名受け入れた。	○
⑤ ・両キャンパス合同で、教員の能力向上を目的としたFD研修会を積極的に企画実施する。 ・クラス経営・生活指導における教員研修や、管理職研修など、外部で開催されている企画事業に積極的に参加する。 ・外部で開催されている教員研修の案内を学内で周知する。 ・一般科目や新規採用の教員担当科目における授業研究会を開催する。	①両キャンパス合同で、企業等を利用したFD研修会を積極的に企画実施し、教員の能力向上をめざす。(継続)	12月1日に両キャンパス合同で、知財関係の専門家によるFD研修会を開催して、教員の知財の取扱いに関する能力向上を図った。TV会議システムを使い、参加率の向上をめざした。	○
	②クラス経営・生活指導における教員研修や、管理職研修など、外部で開催されている企画事業に積極的に参加する。(継続)	クラス経営・生活指導における教員研修へ2名、管理職研修へ4名のほか、男女共同参画関係研修など積極的に派遣した。	○
	③外部で開催されている教員研修の案内を学内で周知する。(継続)	外部で開催されている教員研修の周知を図った。富山県内の高等教育機関教員研修に参加した。	○
	④外部で開催される研修会の周知を図り、積極的な参加を推奨する。(継続)	外部で開催される研修会の周知を図った。	○
⑥ ・学生アンケートや業績に基づいて、顕著な功績が認められる教員や教員グループを表彰する。 ・FD研修会において、教育業績や研究業績を持つ教員の講演会を行う。	①学生アンケートや業績に基づいて、顕著な功績が認められる教員や教員グループを表彰する。(継続)	本校教職員表彰の制度に基づき、教育、研究、地域連携、学生指導及び業務改善等の分野で特に顕著な功績をあげた者2名を、両キャンパスの教員が参加する全教員会議の場で表彰した。(H26.6.4)	○
	②FD委員会において、教育業績や研究業績を持つ教員等の講演を実施し、両キャンパスの教員が参加可能なFD研修会を引き続き開催する。(継続)	・全教員会議において、教育業績や研究業績を持つ教員等の講演を実施した。 ・全教員を対象に、高専機構から講師を招き、知的財産をテーマとした講演会を12月1日に開催した。 ・校長裁量経費を受けた教員の成果報告会を実施した。	○
	③教員のキャリアパス形成のために、教育、研究、地域貢献、学内管理等の項目に従ったポートフォリオを作成し、それに基づいた自己評価システムを実施することにより教員の評価指標を確立する。(継続)	教員の教育、研究、地域貢献、学内管理等の項目に従ったポートフォリオを作成し、年間の計画を立てることができるようにした。また教員の評価指標に活用した。さらに、技術職員も業務計画を作成し、教育・研究支援内容が見えるようにした。	○
⑦ ・国内外の研究機関へ教員を派遣し、学位取得や教育研究面での能力向上を推進する。 ・教員への国内・国際学会等への参加を推奨する。	①教員の国内・国際学会等への参加を促進する。特に、本年9月、中国東北大学、また11月にタイKMITLIにおいて、本校が中心となって国際会議を開催する。これらの会議に、本校の教員の参加を促す。また、高専機構が主催する国際学会への積極的な投稿、参加を促す。(継続)	本年9月、中国東北大学、また11月にタイKMITLIにおいて、本校が中心となって国際会議を開催した。後者においては、フルペーパーを査読し、国際雑誌へ投稿するよう参加者に促している。また、ISATE2014等の高専機構主催の国際学会へ積極的に参加し、研究発表を行った。	◎
	②教員の海外、及び内地研修、並びに博士課程への社会人入学を進め、学位取得や教育研究面での能力向上を図る。(継続)	・引き続き、教員の博士課程への社会人入学を推奨し、学位取得の支援を進めている。 ・教員の働きやすい職場環境整備及び教員の教育研究能力の向上を図るため、本校独自の教員短期研修制度を実施している。【再掲】	○
(4)教育の質の向上及び改善のためのシステム ① ・高度化高専としての教育課程の改善に向けた検討を行う。 ・富山高専専門学校の地域性、学科構成等の特性を生かした教育方法の開発を図る。	(4)教育の質の向上及び改善のためのシステム ①物理、化学の授業に実験を積極的に取り込み、学生の興味を喚起する。(新規)	1、2年生の化学および物理において2回から5回の実験を実施した。教育課程の見直しに合わせ、平成27年度入学生から「基礎科学実験」を開設することとした。	○
	②本科の卒業研究、専攻科における特別研究の内容を見直し、実施方法を改善し、学生の問題解決力、コミュニケーション力、積極性の向上を図る。(新規)	学生に、学会発表や海外インターンシップの経験を積極的に積ませて、問題解決力とコミュニケーション力、積極性の向上を図った。本校後援会と連携し、本科5年生および専攻科学生に対し、学会発表に伴う旅費を補助している。	○
	③「ものづくり基礎工学実験」及び「技術者倫理入門」において、工学系、人文社会系、商船系の3分野を融合した授業を展開する。(継続)	工学系4学科の共通科目である「ものづくり基礎工学実験」では、人文社会系、商船系の学科の教員も協力して、3分野を融合した授業を実施した。また、内容の改善について、検討している。 「技術者倫理入門」では、工学系4学科で共通した授業を行った。また、内容の改善について、検討している。	○
	④本校における教育内容について、高専機構で策定が進められているモデルコアカリキュラムとの対応状況等について引き続き検討を行う。(継続)	教務主事を中心に、ワーキンググループを立ち上げ、各学科と連携し、モデルコアカリキュラムと現行のカリキュラムを照らし合わせ、導入に向けての準備を行っている。	○

第3期中期計画 (富山高等専門学校)	平成26年度年度計画 (富山高等専門学校)	計画の実施状況	計画の達成 状況の評価
② ・実践的技術者養成の一環として、在学中の資格取得を勧める。 ・工学系専攻科の保有しているJABEE認定を維持、更新し、教育の質の向上に努める。	①新カリキュラムに合わせた資格取得を勧める。(継続)	一定の資格を取得した場合には、本校以外での学修として、単位認定できることを定めている。また、試験会場として校内施設を提供することにより、受験学生への便宜を図った。	○
	②FD委員会教育改善専門部会において、エコデザイン工学専攻と制御情報システム工学専攻のJABEEプログラムの各項目について点検確認を行う。(継続)	日本工学教育協会が開催するJABEE認定審査に係る講習会に参加し、JABEEプログラムの認定基準の変更点等について情報収集を行なった。また、制御情報システム工学専攻では、今年度継続審査(11月9日～11日)を受審し、エコデザイン工学専攻は、来年度の受審に向け、準備を行っている。	○
③ ・中部日本海高専間などの学校の枠を超えた学生の交流活動を企画、推進する。	①中部日本海高専間で、東南アジアからの短期留学生の共同受け入れなどを推進する。(継続)	他高専と協力して、KMITL(タイ)からの短期留学生の受け入れをした。また、SERC(英国)へのインターンシップにも共同で参加した。タイのキングモンクット工科大学ラカバンからの短期留学生の受け入れを、昨年の4名から8名に拡大した。	◎
	②東海北陸地区高専間の交流事業を積極的に推進する。(継続)	・10/24にTECHBizExpo2014(ポートメッセ名古屋)において東海北陸地区8高専共同による出展及びイイチオシ技術シーズ発表会を開催した。8高専から教員が発表行い交流を図った。 ・小水力発電アイデアコンテストを東海北陸地区高専として実施している。今年度はGI-netを活用した合同のTV講義を実施するなどし、地区内高専の交流を積極的に図った。	○
	③商船学科を有する五高専間の学校間の交流事業を実施すると同時に、必要な教材を開発し、教育方法の改善を図る。(継続)	・商船学科を有する五高専の学生主事会議で、各校の厚生補導について情報交換を行った。 ・五商船造船大会を富山で開催し、学生間の交流を図った。 ・平成24年度に採択され3年目を迎えた大学間連携共同教育推進事業「海事人材育成プロジェクト」において、商船学科を有する5高専が連携して、英語教育の充実や各種教材の開発、高専教員の研修等の取り組みを行っている。	○
	④「大学コンソーシアム富山」実施事業への参加等を通して富山県内大学等の交流を促進する。(継続)	・大学コンソーシアム富山主催の大学等リーダー研修会に学生会役員及び本校教員が参加した。 ・射水市が主催する学生のまちづくり推進会議学生会会議に学生委員として参画し、他大学の学生とともに活動を行った。	○
	⑤中部日本海5高専PRサイト事業を通して学生同士の交流を図る。(継続)	・PRサイトの充実のため、5月に射水キャンパスの学校祭を取材し、学生編集委員会を開催した。 ・グーグルプラスを用いて学生編集委員同士でホームページの編集を行っている。	○
④ ・総合データベースを活用して、優れた教育実践例を収集・公表し、FD研修会などで情報共有を図る。 ・国内外の教育機関における優れた教育実践例の収集と整理に努め、教育方法の改善を促進する。	①東海北陸地区高専のための国際教育研究会(SPICE)を定期的に開催して、国内外の特色ある教育実践に関する交流を持つ。(継続)	東海北陸地区の教員を対象とする「国際関係教職員研修教材開発ワークショップ」(旧 SPICE)を1月に開催した。	○
	②FD委員会が中心となり、優れた教育実践例を教員間で共有する。(継続)	高専改革推進経費事業で、英語による専門教科の授業を行い、授業の方法について意見交換を行った。	○
	③高専改革推進経費等の教育推進事業を通して、学習教材の開発や学習プログラムの構築を行う。(新規)	・6学科4専攻における30程度の専門科目を対象とした英語解説動画コンテンツの開発を始めた。 ・高専改革推進事業の採択を受けて、連携校と協力して到達度試験の問題作成事業を進めている。	○
⑤ ・大学評価・学位授与機構による認証評価に適合する教育課程とする。	①自己点検評価委員会のもとで、自己評価、並びに第三者評価に関する専門部会を開き、評価、改善を積極的に推進する。(継続)	自己点検評価委員会のもとで、自己評価、第三者評価に関する専門部会を開き、点検項目のリストアップと点検を行い、自己評価および改善を積極的に進めることとしている。	△
	②自己点検評価とそれによる改善を効率的に行うために、作成した点検チェックシートを改善する。(継続)	自己点検評価と改善を効率的に行うために、点検項目の再チェックと、点検項目に従って各学科等で評価、改善を行うこととしている。	△
⑥ ・インターンシップの取組を、商船学科の学生を除き、8割の学生が卒業までに参加できるように、積極的に推進する。 ・地域産業界と連携した「共同教育」を推進する。	①本校学生のための教育カリキュラムについて、企業と本校とが協働して検討し、授業として実施する。(新規)	・中部経済産業局と協力し、社会人基礎力と知的財産教育のための教職員の研修を計画している。 ・三菱重工業と高専機構の包括協定に基づく特別授業を1/23に実施する予定である。 ・「流通システム論」(本科)、「環日本海ビジネス演習」(専攻科)の授業の中で、企業の講師を依頼し、協働して事業を実施した。	○
	②富山高専技術振興会会員企業等へのインターンシップを促進するために、参加学生の支援を行う。(継続)	・学生に受入企業のリスト配付し、情報を提供するとともに多くの学生が参加できるようインターンシップの説明会を行った。 ・本科の学生150名がインターンシップに参加した。	○
	③就労体験を取り入れた専攻科用の海外インターンシッププログラムの環境整備を行い試行する。(継続)	立山オートマシナリーシア(株)で専攻科3名が2週間のインターンシップを行った。	○
	④海外インターンシップの事前学習のための環境を整備する。(継続)	昨年度末に作成した、「高専生のための海外研修プログラムガイドブック」を用いて、海外インターンシップに参加する学生に事前研修を行った。	○
	⑤専攻科生が、海外インターンシップに参加しやすいようにするため、新学科対応の専攻科カリキュラムを検討し、新学科生の入学から適用できるようにする。(継続)	新学科対応の専攻科カリキュラムを整備し、来年度入学生から実施する。	○
⑦ ・退職技術者を含む企業人材を活用した教育を積極的に進める。	①企業人材(客員教授、コーディネーター、シニアフェローなど)を活用した教育改善を実施する。(継続)	・引き続きシニアフェローの活用について検討し、現在36名のシニアフェローを任命した。 ・シニアフェローを活用し、情報交換を密にするために昨年度構築したシニアフェローネットワークについて、運用を継続している。	○
	⑧ ・学生の教育課程、教員の教育研究などの複数の視点から、他大学や技科大との有機的な連携の強化を進める。	・KMITL(タイ)やナンヤンポリテクニック(シンガポール)、テマセクポリテクニック(シンガポール)の学生を短期留学生として受け入れ、学生交流を促進した。 ・中国東北大学とKMITL(タイ)において、環境や工学に関する国際会議をそれぞれ開催して、研究交流の推進を図った。	○
	②本科や専攻科と技術科学大学との連携した教育カリキュラムについて協議を進める。(継続)	連携協議会を通じて、長岡・豊橋技術科学大学と本科や専攻科と技術科学大学との連携した教育カリキュラムについて引き続き協議した。	○
	③長岡技科大と連携したアドバンスコース事業を、両キャンパスの教員が協力して進め、高い効果が得られるように努力する。(継続)	長岡技科大アドバンスコース・協働科目Ⅰ「英語プレゼン」を全学科、4・5年生を対象に、前期に開講し、両キャンパスの教員、長岡技科大の教員らと協働で行い、高い効果が得られるように努力した。先導科目「先端技術講座／演習」では長岡技科大での発表会の審査の協力を行った。ステージ2(長岡技科大 学部3・4年生対象)・協働科目Ⅱ「地域産業と国際化」の講義を協働で行った。	○

第3期中期計画 (富山高等専門学校)	平成26年度年度計画 (富山高等専門学校)	計画の実施状況	計画の達成 状況の評価
	④他大学、技科大と商船学科・国際ビジネス学科の進学促進のために、出前授業を引き続き実施する。(継続)	商船学科・国際ビジネス学科の進学促進のための、技科大の出前授業を実施した。	○
⑨ ・インターネットを活用したICT活用教育の取組を充実させる。	①e-ラーニングやICT活用教育ができるように環境を整備し、教育環境の向上を図る。(継続)	・タブレットを1クラス分(50台)、データプロジェクタを1セット購入し、授業での活用方法を検討している。 ・外国語学習システムのサーバーを更新し、環境の向上を図った。	○
(5)学生支援・生活支援等 ① ・中学校卒業直後の学生を受け入れ、かつ、相当数の学生が寄宿舎生活を送っている特性を踏まえ、メンタルヘルスを含めた学生支援・生活支援を充実させる。 A メンタルヘルスを含めた学生支援のための講習会を教職員向けに実施する。 B メンタルヘルスを含めた学生支援・生活支援の講習会に教職員を参加させる。 C 学生や保護者が相談しやすい学生相談体制を整備する。 D 福利厚生施設等の学生の生活環境の充実を図る。	(5)学生支援・生活支援等 ①メンタルヘルスに関する各種アンケートを実施し、学生支援の情報を提供する。(継続)	本郷キャンパスでは、前期に全学年対象に自殺予防チェックリスト、後期に、1～3年生を対象にhyper-QUアンケート、4年生以上にはEQSアンケートを実施した。アンケート結果は、学生支援の情報として担任及び学生相談室において学生個人の面談資料として活用し、検査結果によっては相談室員、カウンセラーとの面談を実施する。 射水キャンパスでは、4月に「こころと体の健康調査」を実施し、緊急度の高い学生の盲点の様子を担当に注意して観察してもらうようにし、必要に応じてカウンセリングにつなげるなどした。さらに10月にhyper-QUアンケートを実施し、後期のクラス運営などに有効に活用してもらえようとし、必要に応じて担任に個別対応を依頼した。今後、4.5年生および専攻科生向けにメンタルヘルスに関するアンケートを実施していく予定である。	○
	②特別な支援が必要な学生に対して、支援体制を整える。(継続)	特別支援教育室を設置し、発達障がいや重度障がい等の学生への支援体制を整備した。不登校や成績不振の学生などに対して、それぞれの状況に応じて、担任、学年主任、学科長とともに対応を行っている。また、学生が相談しやすい環境を整備するために、現在の部屋の構成などを見直しを行っている。	○
	③学生、並びに教職員向け(メンタルヘルスを含めた学生支援のための)の講習会(研修会)を実施する。(継続)	学生が、正しい知識を身につけ、適切に対応する力を育成することを目的に、本郷C1年生(6月)及び射水C3年生(5月)には「薬物乱用等非行防止」について、射水C1年生及び本郷C2年生(7月)には「エイズ・性感染症の予防に関する健康教育」について講演会を開催した。 本郷キャンパスでは担任、相談室員を対象に学校医による自殺予防セミナーを実施した。(8月) また、射水キャンパスでは、富山県における若年層(20.30代)の自殺死亡率は全国平均を上回っている状況を踏まえ、就職・進学などで環境の変化がある学生に向けた入門講座を富山県厚生部健康課と連携して実施した。就職・進学を目前にしている、本科5年生、専攻科2年生を対象とし、学生相談室員も参加した。	○
	④教職員が各種メンタルヘルス関係の研修会に参加し、研鑽を積む。(継続)	各種メンタルヘルス関係の研修会に参加し、研鑽を積んだ。 ()内の数は参加人数 ・全国高専メンタルヘルス研究集会(5人) ・児童思春期精神保健専門研修会(4人) ・メンタルヘルス講座Ⅰ(1人) ・メンタルヘルス講座Ⅱ(1人)	○
	⑤他の高専のメンタルヘルスを含めた学生支援体制についての情報を集める。教職員が各種メンタルヘルスや学生支援に関する研修会に参加する。(継続)	高専機構主催の学生相談・メンタルヘルス研修会や東海北陸地区学生支援連絡協議会に参加し他高専のメンタルヘルスを含めた学生支援体制についての情報交換・収集を行った。	○
	⑥「東海・北陸地区学生支援連絡協議会」に参加し、意見交換、情報交換を行い、本校の相談室業務の参考とする。(継続)	9月開催の東海北陸地区学生支援連絡協議会に両キャンパスから相談室長が参加し、他高専の相談室長との情報交換により相談室業務の参考とした。	○
	⑦両キャンパスにおいて、学生相談室の活動を充実させる。特に学生が利用しやすい相談体制を整える一環として、相談室と学生とが話し合う機会や場所を提供する。また、保護者に対しても学生相談室についての情報を提供し、相談室を開放する。(継続)	本郷キャンパスでは前期及び後期の開始に合わせて、各クラスに相談室案内を配付し、周知した。また、今年度、思春期外来の医師と学校医の契約を行い、必要な場合に相談できる体制を作った。相談室の環境整備を行い、明るく学生が入りやすい雰囲気作りをした。保護者に対してはクラス担任から学生相談室についての情報を提供し、相談室を利用できるようにした。 射水キャンパスでは、精神科医と学校医の契約を行い、カウンセラーと連携しながら必要であれば精神科医と相談できる体制を整えた。新1年生に対し学生相談室のパンフレットを作成し、オリエンテーションの際に配布し、相談室が身近になるよう紹介した。また、保護者に対しては、4月と9月に学生相談室からのお知らせを配布し、相談室が保護者にも開放されていることを周知した。	○
	⑧相談室のホームページを用いて、学生や保護者に相談室の情報を広く提供する。(継続)	広報戦略室と連携し、学生や保護者が相談室の情報を広く知ることができるように相談室のホームページを充実したものに改良した。	○
	⑨KOSEN健康相談室のカウンセリングサービスについて、学生や保護者に周知する。(継続)	校内ポスターの貼付及びHPからのリンクにより周知を行っている。また、KOSEN健康相談室のカウンセリングサービスについて、機構からの配布物を学生に配布した。	○
	⑩両キャンパスの学生会を通して、福利厚生についての意見を取りまとめる。(継続)	夏期休業期間の通学バス運行について希望調査を実施し、検討を行った。	○
⑫ ・寄宿舎の改修などの計画的な整備を図る。 A 学生の要望を把握し、自主的学習活動を支援する環境を充実させる。 B 学生寮の生活及び学習環境を整備するとともに、寮生数の推移に合わせ留学生専用スペースや校内共同施設への転用も考慮しつつ、改修計画を進める。 C 寮生やその保護者の要望を把握し、寮生の生活指導、学寮の管理運営等の改善に努める。	⑪学生との懇談会を開催して学生の要望を直接聞き取り、学生支援改善への参考とする。(継続)	学生会と連携して各クラス代表からなる評議会を定期的に開催し、学生からの要望・意見を聴取し、行事の実施等に反映した。	○
	⑫学生の生活環境を充実させるため、両キャンパスの生活協同組合に学生の要望が反映する体制を整備し、出来ることから実施する。(継続)	各キャンパスの学生会から生協委員を選出し、生協理事会に参加している。	○
	①自主的学習活動を支援する環境を整備し、充実を図る。(継続)	低学年の入居している1号館、2号館にパソコン資料室を設置し、自主的に学習できる環境を整備する。	○
	②学寮を整備し、有効活用について検討を進める。(継続)	本郷キャンパス1号館、4号館のエアコン未設置の居室にエアコン設置し、エアコンリース契約を実施することとなった。	◎
	③食堂委託業者一括委託による食環境面の向上、物品の一括協同購入、契約などによる経費節減と環境整備に努める。(継続)	食堂委託業者一括委託による食環境面の向上を図っている。本郷キャンパスでは保護者による検査会を11月に実施した。	○
	④保護者連絡のための定期的な発行物を活用して、学寮の状況を報告するとともに、寮生や保護者から要望を聞くために、寮生組織の役員との懇談会や寮生保護者会等を開催する。(継続)	本郷キャンパスでは、7月の学級懇談会にあわせて寮の個別懇談会を実施、成績発送と合わせて年2回学寮便りを郵送し、9月末の寮生保護者会設立総会時に全体懇談会を実施した。	○
	⑤成績不振学生に対するチューター等の学業支援を実施する。(新規)	上級生による成績不振学生へのチューターを実施	○

第3期中期計画 (富山高等専門学校)	平成26年度年度計画 (富山高等専門学校)	計画の実施状況	計画の達成 状況の評価
	⑥幹部寮生研修会により他高専との交流を実施し、寮生会の運営をさらに改善する。(新規)	10月に幹部寮生23名、教職員3名で福井高専を訪問し、福井高専寮生及び寮務委員会と情報交換を実施した。	○
③ ・授業料免除制度や各種奨学金制度の積極的な活用を促進するため、学生や保護者へ情報を提供する体制を充実させる。 A 授業料免除や各種奨学金の情報を学生や保護者に周知する。 B 授業料免除や各種奨学金の相談体制を整える。	①授業料免除や各種奨学金の情報をHPと学校通信で周知する。(継続)	・授業料免除に関する各種情報を、所定の場所に掲示、HP、並びに学校通信に掲載することにより周知徹底させた。さらに対象者のいる担任へ連絡を行った。	○
	②新入生の保護者に授業料免除や各種奨学金の情報を周知する。(継続)	入学説明会時のお知らせ、掲示及び担任を通して周知している。	○
	③授業料免除や各種奨学金の相談窓口を充実させる。(継続)	周知文書に学務課、学生課担当の窓口についても掲載した。	○
④ ・学生の適性や希望に応じた進路選択を支援するため、学生や保護者へ企業情報、就職・進学情報を提供する体制や進路指導体制を充実させる。 A 求人情報、大学編入情報を整備し、学生や保護者に情報提供する。 B 就業体験(インターンシップ)を奨励し、進路指導に活用する。 C キャリア教育の体制を整備する。	①両キャンパスに設置した進路指導室の機能充実を図る。(継続)	4、5年生や専攻科の担当教員など、進路指導室構成員が一堂に会し、進路指導をより充実させるために、情勢分析を行うとともに、情報共有を図った。	○
	②卒業生や専門家、及び本校シニアフェローによるキャリアガイダンスを実施する。(継続)	OBやシニアフェローを招聘し、1から4年生の学生を対象に、それぞれの学年に応じた講演会を開催している(機械システム工学科)。	○
	③企業研究会を開催する。(継続)	両キャンパスの学生(特に4年生及び専攻科1年生)を対象に本校技術振興会会員企業38社が参加する第4回目の企業研究会を11月8日に実施し、118名の学生が参加した。	○
	④引き続き、低学年のホームルームを利用してキャリア教育を実施する。(継続)	就職活動前の3学年時にキャリアガイダンスを実施した。	○
	⑤WEB求人票システム導入後の使用状況を把握し活用方法を検討する。(継続)	・求人票システムを活用し、求人企業についての情報を学生に周知 管理画面からの使用状況の把握、利用しやすくカスタマイズを随時、実施した。	○
	⑥キャリア教育の観点から学生の職業意識の醸成ときめ細かい進路指導を行うため、学科内に4、5年担任とベテラン教員で構成する進路指導支援チームをつくり、定期的なミーティングを持ちながら情報共有し、学生指導を行っていく。(継続)	就職活動前の3学年時にキャリアガイダンスを実施した。 ・就職支援について学科の4、5年生担任及び学科長により学生への支援及び求人企業の対応等を行った。 ・各学科において4年生保護者を対象に進路説明会を実施した。	○
⑤ 関係機関と協力して商船学科の船員としての就職率を上げるための取組を行う。	①船員となったOBのキャリアガイダンスを実施する。(新規)	商船学科1年のクラスで、11月に海上輸送業務に就いた本校OB(高専10期東誠氏)より、海外で勤務した体験談を中心に懇談会を実施した。	○
	②五商船当番校が実施する「船員となったOBの講演会」にビデオ会議システムで商船学科の学生を参加させる。(新規)	5商船連携共同事業の一環としてWeb講演会を実施した。(5月) 講演題目「世界を相手に戦いながら学んだ事」講師 村井邦彦氏 鳥羽商船高等専門学校OB(1990年卒業) 三井造船株式会社営業推進部海外業務課長 場所 富山高等専門学校(射水キャンパス) 参加者:富山:32名(商船学科3年生) 鳥羽:41名(商船学科3年生) 大島:15名(商船学科3年生) 広島:40名(商船学科3年生) 弓削:76名(商船学科3年生 38名、4年生 38名)	○
(6)教育環境の整備・活用 ① ・総合的な施設マネジメント及び設備マネジメントの充実を図り、個性的で魅力的な教育環境の整備を図る。 A 「施設・設備の整備基本計画」を見直し、計画的な施設・設備の整備を図るとともに、効率的な運用に努める。	(6)教育環境の整備・活用 ①施設・設備のマネジメントの充実を図り、「施設・設備の整備基本計画」を見直し、計画的な施設・設備の整備を図る。(継続)	・施設・設備整備委員会において施設・設備の整備基本計画を検討し、施設設備の整備を図った。 ・高度化再編による教員の再配置のため、本郷キャンパスでは、学年進行により空きスペースとなる教室を、新学科の実験・研究に対応する学科共通の実験室として整備。射水キャンパスでは第2専門棟1階教室の整備を行い、平成26年度中に第1専門棟1階教員室、実験室の整備を行い、学生・教員に対する教育環境等の改善を図る予定である。 ・不動産の定期検査、施設の使用確認及び利用状況調査を実施し、その結果について施設・設備整備委員会に諮り、利用率の低い建物について、今後の利用計画を検討した。	◎
	②耐震性の劣った、建物の耐震補強を進めるため管理棟の改修を実施する。また他の耐震性の劣った建物についても整備計画を立案する。(新規)	管理棟の耐震改修工事が12月に完成した。他の耐震性の劣る建物については、12月に開催した施設設備整備委員会において整備計画を立案した。また、耐震性の劣る消防ポンプ庫については2月に解体撤去を行い、寄宿舍物品庫の耐震改修工事が3月に完成した。	○
	③北陸電力LNG計画に伴う臨海実習場移転については、本年度で移転が完了し、移転地での業務開始を目指す。(新規)	新臨海実習場の建設工事は予定どおり2月までに完成し、3月の移転に向け準備した。	◎
② ・産業構造の変化や技術の進展に対応した教育環境を確保するため、施設・設備のきめ細やかなメンテナンスを図り、施設改修、設備更新など安全で快適な教育環境の整備を計画的に進めるとともに、その有効利用を図る。併せて、女性や身体に障害を有する者にも配慮する。 A 既存設備を有効に活用するため、土地、建物及び主要設備の点検評価体制を整備する。 B 安全で快適な教育環境とするために、施設の点検評価を行い、整備の緊急度が高い施設から順次整備に努める。 C 省エネ、光熱水料費の削減に効果的な施設・設備の整備に努める。 D 授業等に支障のない範囲で地域住民に施設を開放し、活用を図る。	①施設の点検評価を継続的に実施し、緊急度の高い施設整備について、概算要求・営繕要求を行う。(継続)	12月に開催した施設・設備整備委員会において、施設の点検見直しを実施し、概算要求及び営繕要求について審議のうえ要求事項を取りまとめ、要求を行った。	○
	②省エネ化対策方針に基づき省エネ、光熱水料費の削減に効果のある施設・設備の整備について検討する。(継続)	本郷キャンパスでは寄宿舍4号館に、電気式の個別空調設備を導入について検討し、その電源工事を実施した。当該工事に伴い、蒸気式ボイラーの運転を停止したことから、重油購入・ボイラー運転経費の縮減を図った。	○
	③環境内部監査を効率的に進めると同時に、富山高専の特色を生かしたエコ活動を行う。(継続)	環境に対する取組について、牽制体制を確保しつつ効率的な運用を図るため、環境内部監査室内規を定めた。また、本校の特色を生かしたエコ活動として、学生による海岸清掃、職員によるキャンパスクリーン作戦、小水力発電講習会を実施した。 ・クールビズ、ウォームビズ等の係るポスターを作成し教職員へ配布し環境への配慮について周知した。	○

第3期中期計画 (富山高等専門学校)	平成26年度年度計画 (富山高等専門学校)	計画の実施状況	計画の達成 状況の評価
③ ・学生・教職員の健康管理・安全管理を徹底する。 A 事故件数ゼロを目指す。 B 学生・教職員の健康管理等の体制を整備する。 C 学生・教職員に対する労働安全衛生法、健康増進法、学生保護法等に基づく健康管理・安全管理を実施する。 (ア)施設設備及び作業現場の安全管理について定期的に評価するとともに、改善状況を公表する。 (イ)毒物・劇物の管理方法を検証し、改善が必要なものについては改善状況報告を義務付ける。 (ウ)安全管理に関する講習会、研修会等を開催するとともに、外部の講習会等に教職員を派遣し、安全思想及び技術の啓蒙を図る。 (エ)作業環境の安全・改善に結びつく事業の達成に對し顕彰する。 D 教職員がバランスの取れた勤務体系となるために日常活動の見直しを図る。 E 学生・教職員に対する人権擁護・ハラスメントの防止等のため、人権擁護等の啓蒙に関する講演会、研修会の開催及び相談体制を整備する。	①安全衛生委員会において、教職員の健康管理・安全管理を徹底するための取組みを実施する。(継続) A 定期健康診断等の実施結果により健康状態を把握する。 B 安全管理者、衛生管理者による職場点検を徹底し、指摘事項の改善及び件数の減少に努め、改善結果を公表する。 C 教員・技術職員の安全教育に関する能力アップを図るため、各種の研修会・講習会に積極的に参加させる。 D 作業環境の安全・改善に結びつく提案や試行に対する表彰制度を実施する。 E 産業医による健康相談を実施する。	・安全衛生委員会において、教職員の健康管理・安全管理を徹底するための取組みを実施した。 A 定期健康診断等の実施結果により健康状態の把握に努めた。 B 安全管理者、衛生管理者による職場点検を徹底し、指摘事項の改善及び件数の減少に努め、改善結果を公表することとした。 年間を通して月1回校内全域巡視を実施するとともに各キャンパスにおいて年2回校長、安全衛生委員会委員による校内巡視(本郷:4/25/10/28、射水:6/9/12/8(予定)と改善指導を行った。 C 教員・技術職員の安全教育に関する能力アップを図るため、各種の研修会・講習会に積極的に参加させた。 D 作業環境の安全・改善に結びつく提案や試行に対する表彰制度の実施について検討中である。 E 各キャンパスで毎月1回産業医による健康相談を実施し、教職員の健康維持に努めた。 そのほか次の取組みを行った。 ・安全衛生管理計画の策定 ・実験室等における耐震対策措置実態調査の実施 ・受動喫煙防止への対応 ・健康診断の実施(本郷:6/4、射水:9/11) ・インフルエンザワクチン集団接種の実施(本郷:11/12、射水11/25) ・救命救急講習会の実施(本郷:8/1、射水:6/6) ・構内安全運転徹底の周知	○
	②学生委員会、学生相談室、保健室において、学生の健康管理を徹底するための取組みを実施する。(継続)	学生委員会、学生相談室、保健室が情報共有する体制を検討している。	○
	③毒物・劇物の購入、使用廃棄までの適正な取扱や管理体制をこれまで以上に徹底し、改善が必要な場合は指導する。(継続)	毒物・劇物の定期検査に際し、事前には受払簿の提出を求め、購入量と照合の上、定期検査を実施することとした。	○
	④人権擁護、ハラスメント防止等のため、研修会等の計画的な実施を行う。(継続)	ハラスメント防止等のための新任教職員向けの研修を実施するとともに、相談窓口の周知、防止啓発を行った。	○
	⑤教職員のメンタルヘルスのカウンセリング体制の充実化を進める。(継続)	心の健康診断(メンタルヘルスチェック(ストレスシート))を実施し、結果を受けて本人が自発的に産業医に相談できる体制を整える予定である。【12月ストレスシート配布・回収、2月分析結果配布】	○
④男女共同参画推進のための環境整備を進める。	①女性スマイル・アップ推進委員会を中心に、女性教員の増加を進めるための環境整備を行う。(継続)	女性スマイル・アップ推進委員会を中心に、女性教員の増加を図るために、環境整備、システム構築、外部へのアピールなどを行っている。	○
2 研究や社会連携に関する事項			
① ・各教員の研究活動を促進し、その成果を教育に反映させる。 ・学科、キャンパスを越えたプロジェクト研究を推進する。 ・科研費の申請率を80%以上にする。科研費採択件数については新規採択件数10件以上／年を目指す。	①優れた外部教員を招へいし、本校教員の研究力、並びに外部資金獲得能力の向上を図る。(新規)	研究力の向上と外部資金獲得に資するため、科研費の申請において、他大学教員との共同申請を促進した。	○
	②研究環境の改善策を実施するとともに研究活動を推進させるための支援を行う。(継続)	・教員の研究活動の活性化(研究の高度化、競争的研究資金の獲得及び共同研究の推進等のため)を図るために、論文掲載料・別刷料、英文校正費に対して経費の支援を行った。 ・「チーム育成」事業を継続して再生可能エネルギー、農工連携、蓄電池技術に関連する研究チームに経費の支援を行った。また、今年度受け入れる韓国入研究員を通じた慶熙大学との連携に向けて、経費の支援を行った。	○
	③教職員による研究会の開催を支援する。(継続)	・校長裁量経費研究成果発表会を開催した。13人の教員が成果を発表し、40人近くの教員が聴講した。 ・教員の外部資金獲得に繋げることを目的として取り組む研究会を対象に支援を行った。(11/19-20:機器分析研究会「固体NMRセミナー」)	○
	④外部資金獲得のための講演会を開催するなど、外部資金獲得のための支援を計画的に行う。(継続)	科研費獲得のために、GI-netによる説明会の受講機会を提供した。また、研究分野ごとに科研費対策グループをつくり、グループ単位で、各教員の科研費申請書を改善するためのアドバイスを行った。また、申請に当たり、必要に応じて、個人ではなく教員グループによる申請を行う等、外部資金獲得を積極的に推進した。	○
	①企業と連携し、製品開発のための実践的教育を企画する(新規)	・中小企業の製品開発を支援するために製品開発本部を設立した。設立記念セミナーを開催して、100名近くの参加者に対して、製品開発技術に関する教育を行った。 ・技術振興会会員企業を対象に課題解決力育成講座を2回実施し、9/20は28名17社、9/27は25名13社が参加した。	○
② ・本校の知的資源の活用とともに、地域社会のニーズ等の情報収集を行い、研究開発プロジェクト形成を促進する。 ・地方公共団体との連携の強化を図る。 ・共同研究等については、30件/年を目指す。 ・地域イノベーションセンターにおいて知的財産サイクルをマネジメントできる人材を育成し、知的財産の一元管理を行う体制を整備するとともに、東海北陸地区の高専が連携して知的財産戦略を展開できる体制を整備する。 ・特許等出願については、6件/年を目指す。 ・製品開発本部において、企業のニーズに応える製品開発を進める。 ・製品開発本部において、企業のニーズに応える企業技術者教育を実施する。 ・製品開発本部において、企業及び教育技術センターとの連携のもと実践的教育を実施する。	②地域企業との連携を促進するための方策として、グリーンイノベーション研究会開催を検討し実施する。(継続)	・地域で開催された展示会や交流会に出展参加し、地域社会のニーズ等の情報収集を行った。とやま産学官金交流会2014(12/2)では富山高専が主催に加わり、学内シーズを出展した。 ・東海北陸地区国立高専のテクノセンター長等会議において、地域貢献における連携の在り方について協議し、TechBizExpo(名古屋10/22～24)に共同出展するとともに、イチョン技術シーズ発表会を開催した。また、エコプロダクト(東京12/2～14)に共同出展した。 ・地域企業との連携を促進するために第11回グリーンイノベーション研究会(9/2)を開催(参加企業等23名、参加者37名)を開催した。 ・県内の産学官による研究会等の情報を校内グループウェアに掲載し、教職員の参加の促進を図った。 ・東海北陸地区8高専連携ネットワークHPにおいて、地区内高専の知財情報を拡充した。 ・東海北陸地区知的財産協議会を今年度も継続し、6/16に開催した。 ・特許情報の追加も各高専に呼びかけており、今後も内容の充実と有効活用の促進を図っていく。 ・特許出願については、2件である。 ・共同研究については、31件である。	○
	③地域で開催される交流会・協議会や研修会・研究会に積極的に参加し、地域社会のニーズ等の情報収集を行う。(継続)	とやま産学官金交流会2014に主催者として参画した。地域社会のニーズを収集するとともに、富山高専の20件のシーズを発表した。	○
	④県内の産学官による研究会の情報を教員に提供し参加を支援する。(継続)	県内の産学官の研究会などの情報を提供し、教員の参加を促進した。	○
	⑤県内地方公共団体との連携事業の企画について検討を進める。(継続)	南砺市と小水力発電コンテストの開催に向けて準備を進めている。	○
	⑥富山県の公設研究機関(工業技術センター、農林水産総合技術センター等)との連携について検討を行う。また富山県新世紀産業機構からの情報収集や連携について検討を行う。(新規)	富山県の工業技術センターや農林水産総合技術センターとの連携について検討した。	○

第3期中期計画 (富山高等専門学校)	平成26年度年度計画 (富山高等専門学校)	計画の実施状況	計画の達成 状況の評価
	⑦東海北陸地区高専間での合同セミナーの開催や相互の講師派遣等を促進し、地区の連携活動を強化する。(新規)	・小水力発電アイデアコンテストに関連し、豊田高専教員の講義を他高専学生にもTV会議で聴講させる試みを行い、地区内高専の連携強化を図った。	○
	⑧東海北陸地区国立高専知的財産協議会を開催し、今後も協議の場として有効に活用する。平成23年度に開設・公開した、東海北陸地区高専の持つ知財情報を公開するためのHPについて、さらに内容の充実を行い、知財情報の有効活用や特許等出願の促進を図る。(継続)	昨年に続いて、東海北陸地区国立高専知的財産協議会を開催する。東海北陸地区高専の持つ知財情報の公開に努め、知財の有効活用と特許等出願の促進を図った。	○
	⑨東海北陸地区高専が現在保有する知財の今後の維持管理の方針策定に資するため、知財の評価法に関する情報収集を行い、上記協議会などを通して共有する。(新規)	東海北陸地区高専の知財に関する情報収集を行った。昨年に続いて、知財に関する協議会を開催した。	○
	⑩地域人材開発本部の各センター等の施設設備の充実を検討する。(継続)	地域人材開発本部の各センター等の施設設備の充実について検討した。	○
③ ・技術科学大学との連携体制を整備する。 ・技術科学大学との応募型「高専連携教育研究プログラムによる共同研究」及び「高専・技術科学大学教員研究会」を通じて、研究交流を活性化し、その成果の知的財産化を促進する。	①近隣大学、技術科学大学との教育研究連携活動を促進する。(継続)	連携協議会にて、長岡・豊橋技術科学大学と教育カリキュラム及び研究の連携について協議した。	○
	②技術科学大学との応募型「高専連携教育研究プログラムによる共同研究」及び「高専・技術科学大学教員研究会」を通じて、研究交流を活性化する。(継続)	高専連携教育研究プログラムによる共同研究は、長岡技科大とは8件、豊橋技科大とは2件実施している。また、長岡技科大との教員研究会に1名参加して研究交流を行った。豊橋技科大との教員研究会に4名参加予定である。	○
④ ・教員のシーズを企業や地域社会に広報するための体制を充実する。	①製品開発本部において、地域中小企業が要望する製品の開発を行い、外部資金の獲得を目指す。これら活動を通じて、地域社会において信頼される高等機関と認知されるよう努める。企業の要望を聞くための様々な機会、例えば5軸加工装置などの説明会、講習会を企画する。	・7/25に「製品開発本部設立記念セミナー」を開催し、地域社会へ理解を深めてもらう機会とした。 ・5軸加工装置の説明会を開催した。(2回開催) ・アルミ鋳造品のNC加工、いのしし捕獲のためのセンサーを応用した装置の開発の2件について実施中。 ・植物工場における搬送装置、スキー用トレーニングマシンについて相談依頼があり、この2件についても実施する予定。	◎
	②企業向けのWebシーズ集を充実させ、共同研究・受託研究のための情報を発信する。(継続)	機構の「高専研究情報ポータル」へリンクを貼り、シーズ情報の有効活用を図った。	○
	③作成したシーズ集及び英語版パンフレットを有効に活用し、教職員シーズを企業や地域社会に広報する。(継続)	海外の研究機関・高等教育機関との連絡を密にし、本校教員の英文研究テーマリストを用いて研究・教育連携を模索した。	○
⑤ ・小中学校の理科教育支援の充実を図る。 ・社会のニーズに合うよう公開講座の内容を充実させ、計画的に企画実施する。 ・外部人材を活用するシニアフェロー制度に、両キャンパスの卒業生を積極的に参加させ、ネットワークを強化し、地域連携事業の活性化を図る。	①公開講座、出前授業、出前講座等を実施し、積極的に小中学校の理科教育支援を実施する。(継続)	小中学生向けの理科実験を含む公開講座、出前授業を実施し、小中学校の理科教育等を支援している。また、小学生向けにサイエンス教室を実施し、理科教育の支援を行った。	○
	②社会や企業の人材育成ニーズを調査し、企業と連携した「協働教育」として新たな企業人材育成プログラムを引き続き実施する。(継続)	技術振興会会員企業を対象に課題解決力育成講座を2回実施し、9/20は28名17社、9/27は25名13社が参加した。	○
	③社会ニーズに合った内容の公開講座を企画・実施する。(継続) 特に小中学生向けの公開講座は夏休み中のオープンキャンパスの期間に実施し、受講者がより参加しやすい形にしてゆく。社会人向けの公開講座では積極的に県民カレッジとの連携を図り、より広範な広報活動を行う。包括協定を結んでいる市と連携した公開講座が実施できるよう検討する。	小学生が参加しやすい形として、両キャンパスにおいて、新たにサイエンス教室を実施した。	○
	④シニアフェロー等の外部人材が参画する研究会を企画検討する。(継続)	・シニアフェローが参画するグリーンイノベーション研究会を9/21に開催した。 ・シニアフェローネットワークの活用について検討した。	○
	⑤企業人向けの研究会を企画実施していく。	・グリーンイノベーション研究会および分科会を本校技術振興会会員企業をはじめ、企業の方にも開かれたものとして実施した。	○
	⑥平成27年度実施予定の富山高専の50周年記念事業に向けて、同窓会を始めとして本校独自のネットワークシステムであるシニアフェローを活用する計画である。(継続)	シニアフェローネットワークの活用について検討することとしている。	○
3 国際交流等に関する事項			
① ・海外の教育研究機関と連携を密にして、国際シンポジウム等を開催し、学生や教員の国際交流を促進する。 ・海外インターンシップ制度の充実に取り組む。 ・海外留学制度の充実に取り組む。	①平成26年9月、中国東北大学、また11月にタイKMITLにおいて、富山高専が中心となって国際会議を開催する。これらの会議に、本校の教員の参加を促す。(新規)	中国東北大学との国際セミナーを開催し、本校から5名の教員が参加した。また、タイKMITLで開催した国際会議では、本校から10名の教員が参加し、4名が発表を行った。	◎
	②海外の交流提携を結んでいる教育機関との積極的な交流促進を図る。(継続)	・シンガポールのナンヤンポリテクニク、テマセクポリテクニクと交流の拡大について議論を行った。 ・タイのKMITLと、国際会議の実施など、交流の拡大を行った。 ・タイのKMITLと連携したTIE-UPプロジェクトにおいて海外現地採用技術者の人材育成支援の取り組みを行った。 ・英国北アイルランドのSERGより校長が主席客員教授の称号を授与されるなど、交流が拡大した。 ・ハワイのKCCGにおいて工学系の学生向けの英語圏異文化実習を実施した。	◎
	③海外の交流協定校との海外留学、並びに異文化実習をより効果的なものとするため、昨年度の実施状況を元に参加者に対する事前学習を強化する方策を計画し、さらなる充実を図りながら実施していく。(継続)	国際教育センターおよび教育コーディネーターを中心に、英語圏異文化実習、専攻科国際インターンシップ等に参加する学生に対して、計画的に事前研修を実施した。	○
	④就労体験を取り入れた専攻科用の海外インターンシッププログラムの環境を充実させる。(継続)	従来のマレーシアにおける企業インターンシップに加えて、タイでの企業インターンシップを実施するべく準備を進め、次年度の実施に向けて企業との対話を継続している。	○
	⑤海外インターンシップの事前学習のための環境を充実させる。(継続)	昨年度末に作成した、「高専生のための海外研修プログラムガイドブック」を用いて、海外インターンシップに参加する学生に事前研修を行った。	○
	⑥専攻科生や本科生を対象とした海外インターンシップの拡大を検討する。(継続)	専攻科生や本科生の海外インターンシップを拡大するため、タイの企業と準備を進め、次年度の実施に向けて、企業との対話を継続している。	○
	⑦高専機構が主催する国際交流事業に積極的に参加する。(継続)	シンガポールナンヤンポリテクで開催されたISATE2014に本校から4名が参加し、本校の取り組みについて発表と議論を行った。	○

第3期中期計画 (富山高等専門学校)	平成26年度年度計画 (富山高等専門学校)	計画の実施状況	計画の達成 状況の評価
③ ・事務の電子化、合理化、アウトソーシングを促進する。 A 機構による一元的な共通システムに基づき、業務手順・処理内容の見直し・マニュアル化を推進する。 B 情報システムを見直し、情報の一元化、内容及び手続きの簡素化を図り、使いやすくわかりやすいシステムとするとともに、ペーパーレス化を推進する。	①高専機構の業務改善委員会等からの改善に関する意見等の提出要請には積極的に対応し、WG等の委員として事務職員の派遣要請がある場合は積極的に派遣する等の協力を進める。(継続)	高専機構の業務改善委員会WGのメンバーとして事務職員の派遣要請に協力を行った。	○
	②高専機構による事務マニュアルの統一化、作成について積極的に意見を提出し、学校内での実施の推進を進める。(継続)	高専機構による管理課業務マニュアルの充実を図り、更なる効率化と業務負担軽減を推進するための検討を行っている。	○
	③財務会計システムの一体的・安定稼働を実施し、学納金システム及び旅費システムについても改善方策の意見、要望を行う。(継続)	財務会計システム、学納金システム、旅費システム、人事給与システムにおける業務処理方法・問題点・改善等について検討を行っている。	○
	④事務情報企画・推進室において事務情報のシステム化の企画・推進及びシステムの維持管理を行う。(継続)	WindowsXPのサポート終了に伴い事務用PCの更新を実施し、更新後のサポートを行っている。	○
④法人の課題やリスクに対し組織一丸となって対応できるよう、研修や倫理教育等を通じて全教職員の意識向上に取り組む。	①法人の課題やリスクに対し組織一丸となって対応できるよう、全教職員の意識向上を図る方策に取り組む。(新規)	運営審議会、教員会議で、校長が機構の課題等について、説明を行ない、情報共有を図っている。	○
	②危機管理委員会において、危機管理の対応を統括する。(継続)	ハラスメント防止委員会、両キャンパスの学生委員会及び安全衛生委員会等において対応し、対応が困難な場合は危機管理委員会での対応する体制をとっているところである。	△
⑤法人本部の行う監査等に積極的に協力する。	①校内監査は、牽制体制を十分確保して実施する。また、監事監査・内部監査及び高専相互会計内部監査の指摘・改善等は、適切に対応する。(継続)	公的研究費の管理・監査のガイドラインに基づく校内監査は、公的研究費に関する内部監査マニュアルに沿って実施した。なお、実施の際には、会計関係職員以外の職員を監査員として発令し、牽制体制を確保した。また、会計検査院の指摘を踏まえ、不正使用の再発防止策を策定し、次項の取組を実施した。 ・会計関係規則の理解を深めるため、東海・北陸地区会計系ブロック研修を実施した。 ・新任教職員研修において、予算執行及び物品管理に関する留意事項について説明した。 ・業者に不適切な経理を行わない旨の誓約書を提出させた。	○
	②公的研究費のガイドラインに対する取組を推進する。(継続)		
⑥平成23年度に策定した「公的研究費等に関する不正使用の再発防止策」の確実な実施を徹底し、必要に応じて本再発防止策を見直す。	①校内監査は、牽制体制を十分確保して実施する。また、監事監査・内部監査及び高専相互会計内部監査の指摘・改善等は、適切に対応する。(再掲)	公的研究費の管理・監査のガイドラインに基づく校内監査は、公的研究費に関する内部監査マニュアルに沿って実施した。なお、実施の際には、会計関係職員以外の職員を監査員として発令し、牽制体制を確保した。また、会計検査院の指摘を踏まえ、不正使用の再発防止策を策定し、次項の取組を実施した。 ・会計関係規則の理解を深めるため、東海・北陸地区会計系ブロック研修を実施した。 ・新任教職員研修において、予算執行及び物品管理に関する留意事項について説明した。 ・業者に不適切な経理を行わない旨の誓約書を提出させた。	○
	②公的研究費のガイドラインに対する取組を推進する。(再掲)		
⑦ ・事務職員及び技術職員の資質向上のため、文部科学省や高専機構主催の研修会に積極的に参加させる。 A SD研修や企業への派遣研修などの職員研修を進める。 B 事務職員及び技術職員の表彰制度を活用する。	①本校企画のSD研修を行う。(新規)	若手の教員、事務職員、技術職員を対象に、コミュニケーション研修を企画し、実施した。	○
	②情報セキュリティに関する研修会を実施する。(継続)	両キャンパス教職員を対象とした情報セキュリティ研修を実施した。	○
	③高専機構、国立大学法人、並びに地方公共団体等が開催する事務等研修会に、職員を積極的に参加させる。その研修成果等について他の職員への共有化について検討する。(継続)	これまで以下の研修に積極的に参加させた。研修成果を学校運営に資することとし、他職員との情報の共有化について検討している。 ()内の数は参加人数 ・情報公開・個人情報保護制度の運用に関する研修会 (1人) ・東海・北陸地区国立高等専門学校技術職員技術長連絡会議 (2人) ・東海・北陸地区国立高等専門学校技術職員研修会 (4人) ・東海・北陸地区国立高等専門学校係長級事務研修会 (2人) ・東日本地域高等専門学校技術職員特別研修会(電気・電子系) (2人) ・機構本部主催人事事務担当者研修(1人) ・公文書管理研修Ⅰ(1人) ・IDE大学セミナー(1人) ・児童思春期精神保健専門研修会(4人) ・富山大学技術職員研修 (2人) ・メンタルヘルス講座Ⅰ(1人) ・メンタルヘルス講座Ⅱ(1人) ・北陸地区国立大学法人等リーダーシップ研修 (3人) ・東海・北陸地区国立大学法人等技術職員合同研修(物理・化学コース) (1人) ・北陸地区国立大学法人等中堅職員研修 (1人) ・北陸地区国立大学法人等人事労務研修 (1人) ○本校企画による以下の研修を実施した。 ・本校若手教員・事務職員・技術職員対象のコミュニケーション研修	○
	④教職員表彰要項により表彰制度の実施を進める。(継続)	本校教職員表彰の制度に基づき、教育、研究、地域連携、学生指導及び業務改善等の分野で特に顕著な功績をあげた者2名を、両キャンパスの教員が参加する全教員会議の場で表彰した。(H26.6.4)【再掲】	○
⑧ ・事務職員の資質向上のため、国立大学法人などとの人事交流を図るとともに、必要な研修を計画的に実施する。 A 地域の国立大学法人等との人事交流を促進する。	①地域の国立大学法人等との人事交流を積極的に進める。(継続)	引き続き、地域の国立大学法人等との人事交流を積極的に進めた。 ・事務職員について、人事計画に基づき、地元の国立大学法人等との人事交流を積極的に実施した。 4月:16人(転入9人、転出8人)、7月:6人(転入3人、転出3人)、10月:2人(転入1人、転出1人)	○
	⑨ ・業務運営のために必要な情報セキュリティ対策を適切に推進する。	今年度も、両キャンパス教職員を対象とした情報セキュリティ研修を検討中である。(再掲) また、事務用サーバや事務用PC等を計画的に更新し、併せてソフトウェアのバージョンアップなど、引き続き情報セキュリティ対策を実施した。	○
	②本郷キャンパスと射水キャンパスの情報ネットワークシステムについて検討し改善する。(新規)	平成30年度に計画されている高専統一ネットワークシステムの導入に向け、両キャンパスで情報ネットワークシステムが同じように使用できるようネットワーク環境の整備を検討している。	○

第3期中期計画 (富山高等専門学校)	平成26年度年度計画 (富山高等専門学校)	計画の実施状況	計画の達成 状況の評価
Ⅱ 業務運営の効率化に関する目標を達成するために取るべき措置 ・運営費交付金の対象業務につき、教員の給与相当額等を除いて、中期目標の期間中、毎年度1%の業務の効率化を図る。 ・管理業務の合理化、人員管理の適正化等により、固定的経費を節減する。 A 業務委託内容等を見直すとともに光熱水料等の節減を教職員及び学生に徹底する。 B 執行状況の点検・分析を行い経費を抑制する。 C 教員の授業負担を見直し、非常勤講師経費の節減を図る。 D 経費の節減になる契約業務の効率化・合理化を図る。	①一般管理費3%、その他の経費1%の効率化係数達成に向けた取り組みを進める。(継続)	一般管理費3%の効率化係数達成に向け、校内当初予算配分において、事務運営費等は、前年度比9%以上の減額配分とした。	○
	②業務委託内容の見直しを進め、両キャンパスで統一している業務委託の実施を継続し、固定的経費節減を進める。(継続)	警備業務、清掃業務、燃料油購入、複写機賃借等の契約において両キャンパス一括の契約を実施し、固定的経費節減を図った。	○
	③定期的に経費執行状況の把握を行い、予算の早期執行と適正使用並びに光熱水料等の節減とその実行を教職員へ周知徹底する。(継続)	予算の執行が年度末に集中することが無いよう執行額を適切に把握し、計画的・効率的に早期執行するよう周知した。	○
	④両キャンパスでの有志事務職員によるキャンパス・クリーン作戦の計画的な実施により、キャンパス整備経費の節減を図る。(継続)	事務職員によるキャンパス・クリーン作戦を月1回実施して、キャンパスの環境整備に係る経費の節減を図った。	○
	⑤非常勤講師経費の節減を図る。(新規)	平成27年度の授業担当の見直し等を行い、平成26年度と比して平成27年度非常勤講師経費を節減を図った。	○
Ⅲ 予算(人件費の見積もりを含む、収支計画及び資金計画) ・科学研究費補助金や寄付金等の外部資金獲得に積極的に取り組み自己収入の増加を図る。 A 科学研究費補助金の新規獲得のための講習会を開催するなど対策を実施する。 B 地方公共団体や民間企業との受託研究、共同研究などの取組を積極的に推進する。 C 学生の奨学援助や国際交流のための寄付金を募集し、基金創設を図る。 D 製品開発本部において、企業のニーズに応える製品開発を進める。 E 製品開発本部において、企業のニーズに応える企業技術者教育を実施する。	①製品開発本部において、企業からの要望に応じて製品開発を行い、その対価を外部資金として受け入れる。協力教員にはその一部を研究費として還元する。(新規)	平成26年度に設置し、企業訪問をして企業ニーズを調査している。7月には製品開発本部設立記念セミナーを実施。製品開発本部の活動内容について企業に説明を行った。これまでに4件の受託研究の受け入れた。	○
	②製品開発本部において、企業からの要望に応じて企業人教育を行い、その対価を外部資金として受け入れる。協力教員にはその一部を研究費として還元する。(新規)	製品開発本部において、企業人教育について検討を行った。	○
	③外部資金獲得者及び応募者へのインセンティブ付与制度の確立を進める。(継続)	外部資金獲得者及び応募者へのインセンティブ付与制度の確立について、昨年度間接経費等の配分等について改善を行った。今年度も引き続き実施した。 ・技術振興会会員企業との共同研究等の外部資金を獲得した教員には、インセンティブとして研究費の補助を行った。	○
	④地域人材開発本部及び専攻科において、外部資金獲得に向けたバックアップ体制の確立を図る。(継続)	地域人材開発本部及び専攻科において、外部資金獲得に向けたバックアップ体制の確立を種々図った。 教員に対して研究の高度化、競争的研究資金の獲得及び共同研究の推進のために研究費支援を行うため、各教員に公募し、支援を行う予定である。	○
	⑤学生への奨学援助の充実や学生の国際交流活動の促進に資するための基金創設の検討を進める。(継続)	学生への奨学援助の充実や学生の国際交流活動の促進に資するための基金創設の検討を行っている。	○
	⑥企業人向けの研究会を企画実施していく。(継続)	高専教職員と企業の人材育成担当者、本校シニアフェローからなる協働教育研究会において、企業と連携した学生の教育プログラム、企業の人材教育のプログラムについて検討企画を進めている。	○
	会計検査院から有効活用されていないと指摘を受けた下記の不動産の譲渡に向けた手続きを進める。 ・下堀団地(職員宿舎) 富山市下堀字上大道割85番39 外3筆 596.33㎡	学校として処分することで決定した当該不動産について、平成26年3月31日付で高専機構理事長から処分の承認がなされた。現在、富山市に対し譲渡について検討を依頼している。	○